

2016年4月1日～2016年9月30日

株式会社 電算



第52期中間報告書

株主・投資家の皆様へ

証券コード 3640

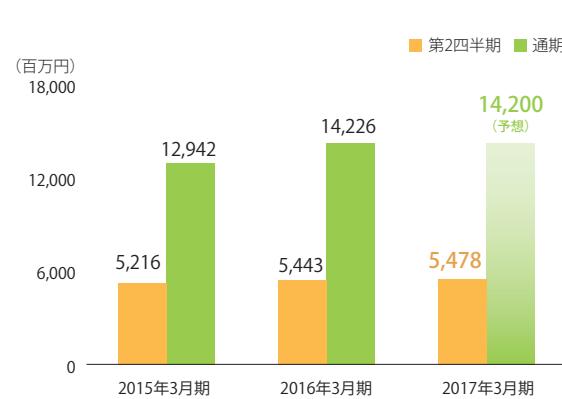


株主の皆様へ

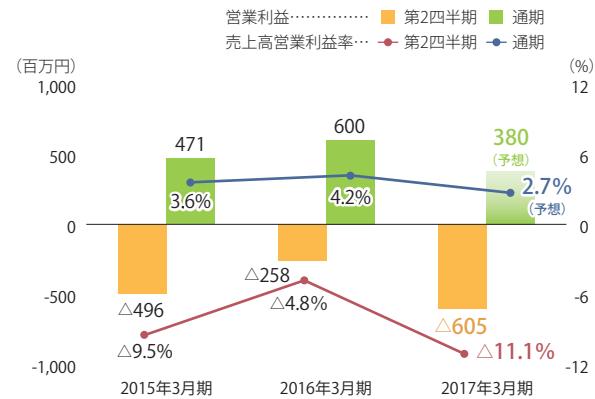
株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに株主通信をお届けするにあたり、
株主の皆様にご挨拶およびご報告をさせていただきます。

代表取締役社長 轟 一太

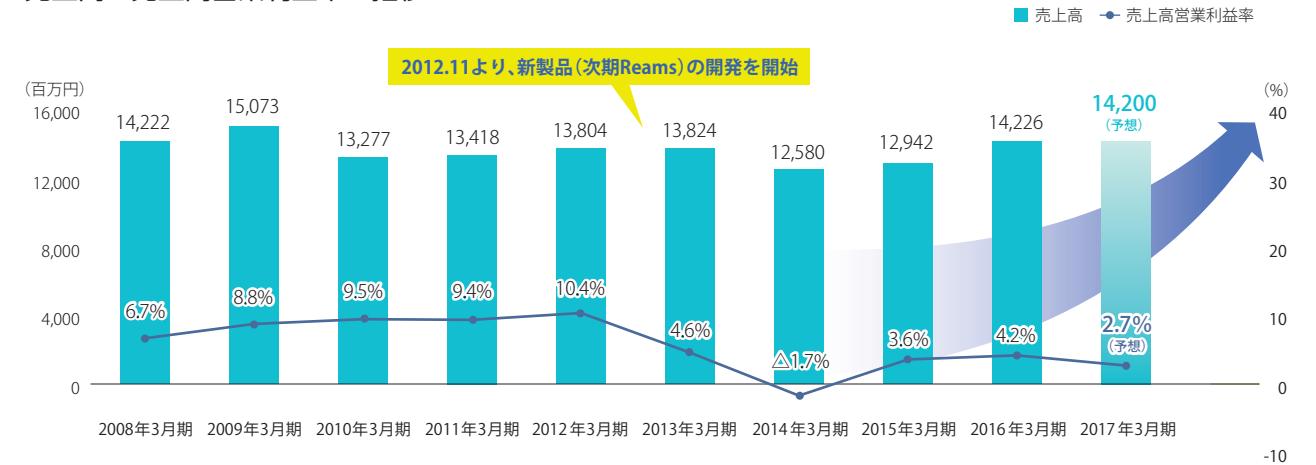
売上高の推移



営業利益と売上高営業利益率の推移



売上高と売上高営業利益率の推移



中長期的な成長に向けて

当社の主力パッケージである、地方公共団体向けの総合行政情報システムの新パッケージ開発は、2012年11月より開始しており、今年度完了の見込みです。将来への成長投資ではあるものの、ここ数年の当社利益の圧迫要因でしたが、設備増強、人材育成、新製品への投資を実施したことにより、飛躍的な成長を達成できる会社への基盤は構築されました。ひとつの節目となる創立50周年を迎えた当社は、これからもさらなる事業拡大を図ります。

当第2四半期業績と通期の見込み

当第2四半期は前年同期比で増収、利益については、研究開発費の増加により、減益。

2017年3月期第2四半期は、公共分野で給付金関連の法制度改正対応やシステムリプレイス、また、産業分野で新広告管理システム、リーストータルシステム、医療機関向けシステムなどの提供を行い、前年同期に比べわずかに増収となりました。

利益につきましては、地方公共団体向け新総合行政情報システム(次期Reams)の研究開発費が増加した

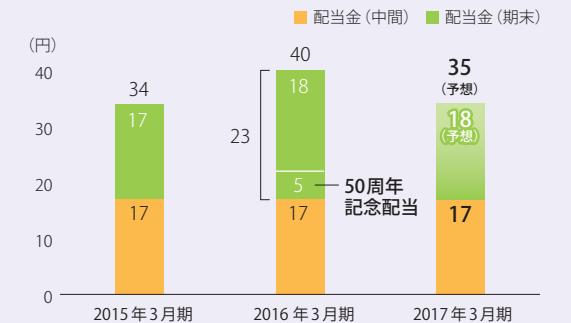
こと、また前年同期に計上した投資有価証券売却益が当期にはなかったことなどにより、前年同期と比べ減益となりました。

下期の業績につきましては、不確定要素が多いため、2016年5月公表の通期業績予想、売上高142億円、営業利益3億80百万円に変更はありません。

当期の配当について

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたくうえで、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保および毎期の業績に基づき配当政策を実施しております。当期につきましては、1株当たり中間配当を17円とし、1株当たり期末配当の18円と合わせ、年間35円を予定しております。

配当金の推移



1 株式会社ティー・エム・アール・システムズを子会社化

2016年7月に、株式会社ティー・エム・アール・システムズの全株式を取得、子会社化しました。

この会社は創業以来、一貫して医療情報処理に特化した事業を行っています。彼らが保有する医療分野における商品群（総合健診システム、検査システム、**IVF（不妊治療）管理システム**）、ノウハウ、顧客網、開発実績等は、当社が事業展開の重要戦略ターゲットとする産業分野、特に医療分野での取引基盤増強において有益であると判断し、グループの一員として迎えました。

株式会社ティー・エム・アール・システムズについて

名称：株式会社ティー・エム・アール・システムズ
 所在地：東京都中央区日本橋人形町二丁目13番9号
 代表者：代表取締役社長 丸山 沢水
 事業内容：医療情報システムの開発・販売
 資本金：30,000千円
 設立年月日：1991年9月17日
 売上高：424,389千円（2016年8月期）

不妊治療マーケットにおける戦略商品であるIVF（不妊治療）管理システムは、競合他社が少なく、また導入済みの病院・クリニックもまだごく一部です。今後は、需要がさらに高まり、マーケットの拡大が予想されるため、早い段階でシェアを獲得し、事業の拡大を図ってまいります。

2 “AirLibro”のソースコード買取

2013年7月から販売している電子ブック作成・公開システム「AirLibro」について、開発元である堂朝数位整合株式会社(台湾)より、日本語版プログラムソースコードを購入する契約を締結しました。今後は、お客様の改修要望に迅速に対応できるようになり、システム機能の向上も可能となります。商品力を強化し、より積極的な営業活動につなげてまいります。



3 ナレッジマネジメントシステム “SmartKMS”



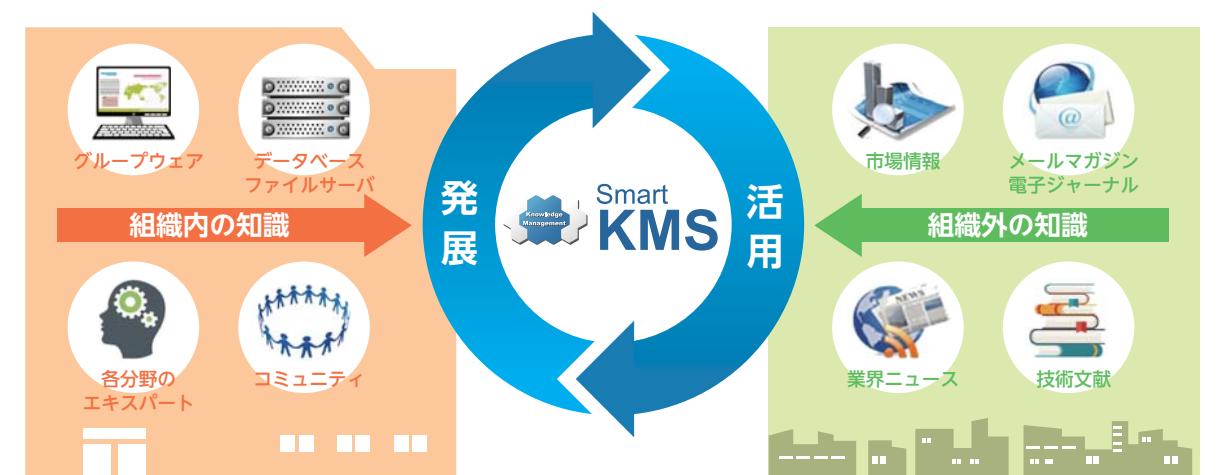
このシステムは、多岐にわたる組織の情報資産を効率的に一元管理します。高速かつ柔軟性のある検索方式によって、探したい情報に素早く到達することができ、評価やコメントの機能を使えば、収集したドキュメントや情報の付加価値を向上させることが可能です。組織内外の情報を計画的に収集し、カテゴリ別に自動的に分類することで、業務の効率化を実現させ、経営革新にもつながります。当社は今後、検索エンジン・分析ツール・AI（人工知能）等の技術研究を進めることで、ビッグデータへの取り組みを進めます。

埋もれたノウハウ（ナレッジ）を資産化

組織内外の情報を一括検索

業務の効率化と経営の革新

※2016年2月に電算はインツミット株式会社とナレッジマネジメントシステム「SmartKMS」の日本における独占販売契約および技術交換等を含めた業務提携を締結しています。



あらゆるナレッジを一元管理し、情報資産の付加価値を高めます！

株式会社みすずコーポレーション様



企業サイト トップページ



通販サイト トップページ



長野県に本社を置く老舗食品メーカーの株式会社みすずコーポレーション様に、Webサイト作成・管理を簡単に行うCMS^{*1}を導入いただきました。

これまでは業者に依頼していたサイト更新が自社でできるようになり、運用にかかる時間とコストが削減され、サイトからの注文も増加したと、高い評価をいただいています。

<https://www.misuzu-co.co.jp/>

<https://shop.misuzu-co.co.jp/>

お客さまからのコメント

株式会社みすずコーポレーション 上席執行役員 社長室長 田中 雅巳 様



CMS導入前は、企業サイトと通販サイトが混在し、情報が雑然としていました。またナショナルブランドは持っているものの、通販事業を強化させたいという思いもあり、電算に相談をしました。サイトオープンまでの8か月間、プロジェクトチームと電算担当で密なコミュニケーションを取りながら、デザインにもこだわった「親しみやすく」「明るい」サイトが、計画どおり構築できました。

リニューアルサイトには、モバイルからのアクセスが想像以上に多く、電算から提案された、レスポンスデザイン^{*2}を採用して良かったと思っています。

今後もアクセス状況などの分析結果を踏まえ、トレンドに合わせた情報発信を積極的に行い、より魅力的なサイトを目指します。

^{*1} コンテンツ・マネジメント・システムの略。Webサイトを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築、編集するソフトウェアのこと。

^{*2} サイトにアクセスした機器（パソコン/スマートフォン）の種類やサイズに応じて表示内容を自動的に最適化する様式。

統一的な基準による地方公会計対応 「公会計標準モデルシステム」の提供を開始

新たな地方公会計基準により、2017年度までに財務書類を作成、そして公開することが都道府県と市区町村に求められています。行政は**資産や負債、行政サービスに要したコストなどを明らかにし、行政の信頼性向上と健全化の推進を図ります。**

都道府県・市区町村に求められること

会計情報の有効活用による
行政経営の強化

財政の効率化・適正化

迅速な情報公開・説明責任



電算

「公会計標準
モデルシステム」

による支援



市区町村

迅速な
情報公開・
説明責任



当社は「公会計標準モデルシステム」の提供を通じて
行政の地方公会計制度対応を支援します。

財務ハイライト

収益について

	前第2四半期累計 自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日	当第2四半期累計 自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日
① 売上高 (百万円)	5,443	5,478
② 営業損失 (△) (百万円)	△ 258	△ 605
経常損失 (△) (百万円)	△ 237	△ 586
四半期純利益 又は四半期純損失 (△) (百万円)	359	△ 439
売上高営業損失率 (△) (%)	△ 4.8	△ 11.1
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (△) (円)	65.75	△ 79.92

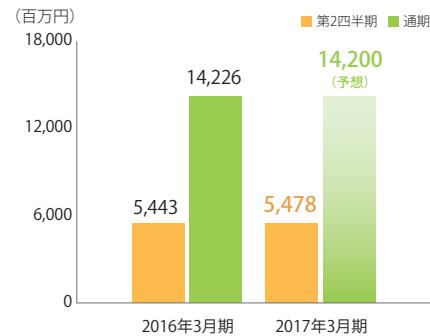
① 売上高

市区町村向けのシステムリプレイスや臨時福祉給付金等の法制度改正対応、民間企業向けの新広告管理システムやリーストータルシステムおよび医療機関向けのクラウド版電子カルテシステムなどの提供により、売上を確保し、売上高は前年同期に比べ0.6%増加し、54億78百万円となりました。

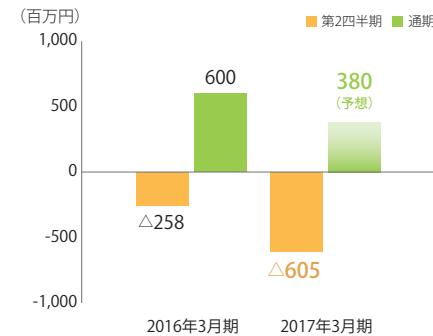
② 営業利益

売上が当初計画を上回り、順調に伸展したものの、研究開発費が前年同期と比較し大きく増加した結果、6億5百万円の営業損失(前年同期は2億58百万円の営業損失)となりました。

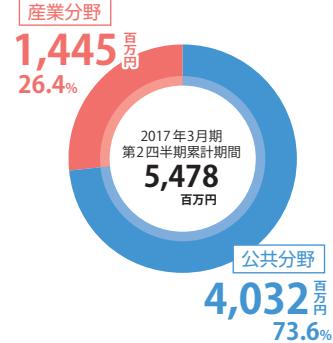
売上高



営業利益



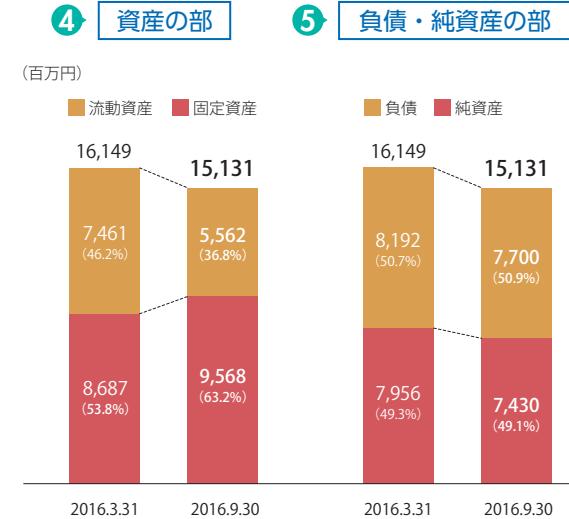
セグメント別売上高 ③



③ セグメント別売上高

公共分野では、法制度改正対応のほか、システムリプレイスや番号制度に伴う中間サーバ連携テスト等で売上を確保し、前年同期の売上高と比べ1.2%増、産業分野では新広告管理システム、リーストータルシステム、医療機関向けシステム等で売上を確保したものの、受注環境は依然として厳しく前年同期の売上高と比べ1.0%減となりました。

貸借対照表の概要



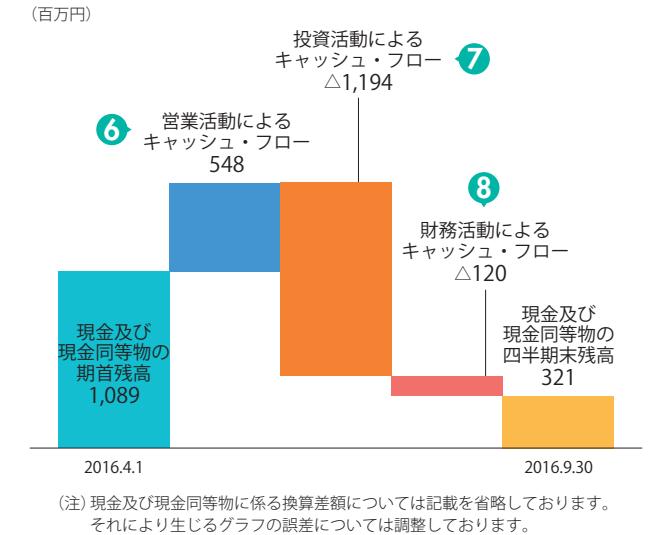
④ 資産

総資産は、前期末と比較して10億18百万円減少し、151億31百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、現金及び預金の減少などによるものです。

⑤ 負債・純資産

負債は前期末と比較して4億91百万円減少し、77億円となりました。主な要因は、未払法人税等および長期借入金の減少によるものです。

キャッシュ・フロー計算書の概要



(注) 現金及び現金同等物に係る換算差額については記載を省略しております。それにより生じるグラフの誤差については調整しております。

⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は5億48百万円で、主な要因は売上債権の減少および減価償却費によるものです。

⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は11億94百万円で、主な要因は無形固定資産および関係会社株式の取得によるものです。

⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億20百万円で、主な要因は長期借入金の返済および配当金の支払によるものです。

Topics.1

CSR活動



当社は、2015年に続き、2016年5月15日に、「CTF for ビギナーズ長野」に協力しました。

CTF for ビギナーズは、コンピュータセキュリティ技術を競う大会、CTF (Capture The Flag) の初心者を対象とした勉強会です。

今年は、49名の方が専門講義を受講、実際に問題に挑戦してCTFを体験し、セキュリティ技術を競い合いました。



Topics.2

現場に新しい風を！ —— 新入社員配属

今年度は男性10名、女性5名、総勢15名の新入社員が入社しました。

主体性を持った社員を育成するため「自らが考え、学び、動くことのできる社員」を目標として、4月より新人研修に取り組んできました。9月末には社会人基礎力やIT基礎力を養う集合研修が終了し、各部署へ配属されています。

現場での実務を通じて研修で得たことを実践し、知識の定着と社会人としての行動力を向上させ、社の発展に向けて大きく成長してくれることを期待します。



新人研修の締めくくりに、富士見森のオフィスにて

(2016年9月30日現在)

会社概要

商号	株式会社 電算
設立	1966年3月29日
資本金	13億95百万円
事業内容	情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等、その他関連サービス
認証取得	ISO9001 認証取得(本社) ISO/IEC27001 認証取得(データセンター) ISO/IEC20000 認証取得(データセンター・企画管理部) ISO14001 認証取得(本社、データセンター) プライバシーマーク付与認定
許認可	総務省 電気通信事業法に基づく電気通信事業者 厚生労働省 特定労働者派遣事業登録 長野県 建設業許可(一般建設業許可)
従業員数	734名

事業所

長野本社	東北サポートサービスセンター
東京支社	北関東サポートサービスセンター
新潟支社	佐渡サポートサービスセンター
佐久支社	上越サポートサービスセンター
松本支社	山梨サポートサービスセンター
飯田支社	

役員

代表取締役社長	轟 一太	常勤監査役	関谷 秀世
代表取締役専務	熊原 昭夫	社外監査役	増田 英敏
取締役	清水 誠一	社外監査役	小出 貞之
取締役	石丸 美枝	社外監査役	中村 重一
取締役	河井 聡司		
取締役	丸山 沢水		
社外取締役	小林 秀明		
社外取締役	小根山 克雄		

株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株	株主数	5,725名
発行済株式の総数	5,837,200株		

大株主

株主名	所有株式数(株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
信越放送株式会社	2,129,100	36.47
トーテックアメニティ株式会社	848,600	14.54
株式会社電算(自己株式)	291,800	5.00
信濃毎日新聞株式会社	289,200	4.95
電算従業員持株会	233,500	4.00
株式会社八十二銀行	120,000	2.06
株式会社長野銀行	101,600	1.74
株式会社エステート長野	92,000	1.58
東芝ソリューション株式会社	72,000	1.23
長野県信用組合	60,000	1.03

所有者別株式分布状況



株価チャート



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031(フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社のホームページ (http://www.ndensan.co.jp/koukoku/index.htm)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にお申し出ください。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の特別口座の口座管理機関にお申し出ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。上記株主名簿管理人とは、お問い合わせ先が異なりますので留意ください。

特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-232-711(フリーダイヤル)



株式会社 電算

〒380-0904 長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
TEL.026-224-6666 FAX.026-219-2600



JQA-QMA14048
本社



JQA-IM0134
データセンター



JQA-TT0087
データセンター
企画営業部



JQA-EM6846
本社、データセンター



11820261(07)



ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。



トップページ



IR情報ページ

アクセスはこちら <http://www.ndensan.co.jp/>

株主アンケート

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたく考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン(IR支援会社)が運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



ご回答の操作方法等のお問い合わせ先
株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局 E-mail: inquiry@kabuhiro.jp

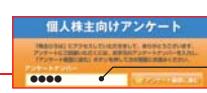
アンケートサイト(画面)への接続方法

Yahoo!やGoogleなどからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば

検索

URL <http://kabuhiro.jp/>



アンケートナンバー



ご回答方法

アンケートサイト(<http://kabuhiro.jp/>)画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

2017年
1月31日(火)
まで

アンケート
実施期間

